

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	営業企画課長 藤野 修司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	営業企画課長 藤野 修司
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	160,524	167,304	166,377	318,140	339,680
経常損失( ) (千円)	24,967	16,602	5,608	63,302	33,150
中間(当期)純損失( ) (千円)	18,934	23,454	2,743	55,374	39,574
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	426,000	359,454	305,264	386,309	338,172
総資産額 (千円)	1,270,545	1,174,524	1,080,112	1,226,540	1,144,924
1株当たり純資産額 (円)	118,795	100,238	85,126	107,727	94,303
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	5,280	6,540	765	15,441	11,035
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	30.6	28.2	31.5	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,853	34,720	22,284	74,185	47,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,861	2,036	43,812	24,795	16,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59	59	59	1,239	1,239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	48,422	99,750	92,029	136,567	70,561
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	45 (9)	40 (9)	38 (10)	42 (8)	36 (8)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、また1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

4. 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。  
前期末以降、事業内容、経営組織に変動はない。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成28年6月30日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	37(10)
旅行業	1(-)
合計	38(10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は中間会計期間の平均人員を( )外数で記載している。

### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期における当社を取り巻く環境は、明るい兆しも感じられるが、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては参院選においても勝利した安倍政権が安定的かつ長期的な視野に立って国政の運営を進めているが、日銀のいわゆる黒田バズーカと呼ばれる金融緩和にもかかわらず円高が進み、株価の下落要因となり、いわゆるアベノミクスの第三の矢の実行に影響が出ている状況である。そのため経済の回復の実感は私ども中小・零細の企業には届いておらず、景気が大きく上方に回復する見通しは立っていない。また、国外に目を向けるとヨーロッパではフランス等で大規模なテロが発生し、シリア等からの大量の難民の流入に対して主に経済的な問題等から民族主義、差別主義が益々台頭し、アメリカにおいても11月の大統領選に向けて孤立主義を唱える候補者の躍進もあり、加えて中国経済の伸び率の鈍化等、全世界的に政治・経済とも不透明感を増してきている。中部地区は円高によりトヨタ自動車の利益の伸び率には陰りが見えてきたとはいえまだまだ堅調ではあるが、それがゴルフ場入場者増に繋がるには時間が必要と考える。今年は春先から厳しい暑さの日も多く、夏は酷暑となりプレーヤーの来場意欲が削がれることも多くあった。また、ひきつづき老朽化した施設・機器の補修・入替え等に資産の投入を余儀なくされ収益性の改善には厳しい環境は続いているが、当中間決算期においては入場者数の増加により売上高を保ち、人員体制の改革が進み、経費の抑制と相まって結果として昨年同時期に比べ大幅に損失を圧縮することができた。

このような状況の中、ゴルフ部門は、メンバー来場者が3,799名と前中間期の3,555名から244名の増加、ビジターは12,730名と前中間期の11,923名から807名の増加であったが売上高は、前中間期の167百万円から166百万円と1.0百万円の減少となった。これに対して、売上原価は、166百万円から154百万円と11.8百万円減少、一般管理費は21.1百万円、営業外収益は、3.5百万円といずれも前中間期と同水準であったため、経常損失は前中間期の16.6百万円から5.6百万円と損失が10.9百万円減少した。一方、特別損益は前中間期の6.5百万円に対し、3.1百万円と9.7百万円改善した結果、最終損益は、前中間期の23.4百万円から2.7百万円と20.7百万円中間純損失が減少した。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて21,468千円増加し、その中間期末残高は、92,029千円であった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動のために支出された資金は、22,284千円と前年同期間に比べて12,435千円支出が減少した。これは、税引前中間純損失の減少、退職給付引当金の減少などが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動から得られた資金は、43,812千円と前年同期間に比べて45,848千円収入が増加した。これは、定期預金の払い戻しによる収入が主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動のために支出された資金は、59千円で前年同期間と同額であった。これはリース債務の返済によるものである。

## 2【営業の状況】

### (1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。  
前年同期との比較は下記の通りである。

#### 各部門営業収入

区分	第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		第57期中 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	166,664	99.6	165,719	99.6
旅行業	640	0.4	657	0.4
合計	167,304	100.0	166,377	100.0

### (2) 入場人員及び収入実績

#### ゴルフ場部門

区分	第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		第57期中 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
ゴルフ営業収入				
入場料金				
グリーンフィー	3,555	8,200	3,799	8,436
ビジターフィー	11,923	58,301	12,730	60,414
計	15,478	66,501	16,529	68,851
キャディーフィー		4,564		4,392
その他		62,859		60,061
小計		133,925		133,305
食堂売店収入				
食堂売店売上		31,086		31,312
委託商品売上		1,652		1,102
小計		32,738		32,415
合計		166,664		165,719
営業日数		171		173

(注) 当中間期末現在の設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

区分	第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	第57期中 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
その他	640	657
合計	640	657

(3) 動力の消費実績  
電力関係

区分	第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		第57期中 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	使用量(kWH)	金額(千円)	使用量(kWH)	金額(千円)
動力使用量	224,053	5,320	210,439	4,481

(4) 料金の状況  
ゴルフ場

平成28年 6月30日現在

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	会員の入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円 土曜日 12,200円 日曜祝日 12,200円	会員以外の入場者に対する入場料金
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額 その他 平日会員 15,000円 家族会員 25,000円 法人会員 25,000円 特別法人 84,000円 季節会員 8,000円
手数料	650,000円	正会員に対する名義書換手数料 その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円

### 3【対処すべき課題】

社内の意識および営業体制改革が進み、中間決算の結果は大幅に改善されて来てはいるが、収益性の改善に引き続き正面から取り組んでいきたいと考える。特に昨年同時期に比べ1,051名の来場者増は達成したもののまだまだ過去の入場者には届いておらず、また客単価の減少による売上総額の伸び悩みも今期の課題である。来場者増・顧客単価の増は引き続き大きな課題であり、そのために、コース管理力の向上、フロント・キャディー・サービス等の従業員教育、レストランの味・質の向上、の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたい。常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また50年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表については、流動資産は、前期末に比べて30,271千円減少している。これは、預金の減少27,520千円が主な要因である。固定資産は前期末に比べて34,540千円減少している。これは、減価償却費11,027千円と投資有価証券の減少30,164千円が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて31,904千円減少している。これは会員預り金が18,400千円減少し退職給付引当金が7,481千円減少したことが主な要因である。

また、純資産合計は、前期末に比べて32,907千円減少しているが、その他投資有価証券評価差額30,164千円の減少が主な要因である。

次に、損益計算書については、売上高が前中間会計期間に比べ927千円減少し、売上原価は11,824千円減少、販売費及び一般管理費は46千円増加した結果、営業損失は9,167千円と前中間会計期間に比べて10,852千円損失が減少した。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626
計	14,626

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	当社は、単元株制度を採用していない。
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日	-	3,586	-	198,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
桜井工業(株)	東京都江東区深川2-8-19	20	0.56
八木兵殖産(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	14	0.39
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉県市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市暁町3-86	10	0.28
(株)金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
笥毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
計	-	912	25.43

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

(注) 当社は、単元株制度の適用を受けていない。

【自己株式等】

該当事項はない。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	-	-	-	-	-	-
最低	-	-	-	-	-	-

(注) 当社株式は非上場であり、気配相場もないので該当事項はない。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）の中間財務諸表について、晴連監査法人による中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前事業年度	公認会計士	横田敏彦、公認会計士	太田賢一
当中間会計期間	晴連監査法人		

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,561	102,029
売掛金	29,350	29,899
たな卸資産	11,985	11,327
その他	2,062	981
貸倒引当金	1,800	2,350
流動資産合計	172,160	141,889
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,911	153,426
構築物(純額)	2,404,992	2,403,071
機械及び装置(純額)	6,172	5,517
車両運搬具(純額)	19,074	21,667
工具、器具及び備品(純額)	2,208	2,596
土地	131,351	131,351
その他(純額)	8,097	8,047
有形固定資産合計	1,729,807	1,725,677
無形固定資産		
投資その他の資産	49,827	49,827
投資有価証券	188,787	158,623
長期前払費用	1,481	1,235
その他	2,860	2,860
投資その他の資産合計	193,128	162,718
固定資産合計	972,764	938,223
資産合計	1,144,924	1,080,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,363	3,469
未払金	26,844	24,127
未払法人税等	918	713
未払消費税等	3,941	3,349
賞与引当金	2,000	1,500
その他	8,068	7,011
流動負債合計	46,135	40,171
固定負債		
会員預り金	733,850	715,450
リース債務	3,510	3,450
退職給付引当金	23,257	15,776
固定負債合計	760,617	734,676
負債合計	806,752	774,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	68,014	70,758
利益剰余金合計	151,985	149,241
株主資本合計	349,985	347,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	41,977
評価・換算差額等合計	11,813	41,977
純資産合計	338,172	305,264
負債純資産合計	1,144,924	1,080,112

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	167,304	166,377
売上原価	166,255	154,431
売上総利益	1,049	11,946
販売費及び一般管理費	21,068	21,114
営業損失( )	20,019	9,167
営業外収益	2 3,416	2 3,559
経常損失( )	16,602	5,608
特別利益	-	3 3,136
特別損失	4 6,581	-
税引前中間純損失( )	23,183	2,472
法人税、住民税及び事業税	271	271
法人税等合計	271	271
中間純損失( )	23,454	2,743

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	28,440	191,559	389,559	3,250	3,250	386,309	
当中間期変動額									
中間純損失（ ）			23,454	23,454	23,454			23,454	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						3,401	3,401	3,401	
当中間期変動額合計	-	-	23,454	23,454	23,454	3,401	3,401	26,855	
当中間期末残高	198,000	220,000	51,894	168,105	366,105	6,651	6,651	359,454	

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	68,014	151,985	349,985	11,813	11,813	338,172	
当中間期変動額									
中間純損失（ ）			2,743	2,743	2,743			2,743	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						30,164	30,164	30,164	
当中間期変動額合計	-	-	2,743	2,743	2,743	30,164	30,164	32,907	
当中間期末残高	198,000	220,000	70,758	149,241	347,241	41,977	41,977	305,264	

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	23,183	2,472
減価償却費	9,887	11,027
貸倒引当金の増減額( は減少)	100	550
退職給付引当金の増減額( は減少)	140	7,481
受取利息及び受取配当金	3,218	3,408
固定資産除却損	6,581	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	462
売上債権の増減額( は増加)	3,227	549
たな卸資産の増減額( は増加)	49	658
その他の資産の増減額( は増加)	444	1,080
仕入債務の増減額( は減少)	155	3,610
未払消費税等の増減額( は減少)	21	591
会員預り金の増減額( は減少)	23,200	18,400
賞与引当金の増減額( は減少)	400	500
その他の負債の増減額( は減少)	2,336	1,262
小計	37,667	25,421
利息及び配当金の受取額	3,218	3,408
法人税等の支払額	271	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,720	22,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,440	6,896
有形固定資産の売却による収入	-	462
投資有価証券の売却による収入	300,121	-
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
その他	281	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036	43,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	59	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	59
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	36,816	21,468
現金及び現金同等物の期首残高	136,567	70,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,750	92,029



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物

7～50年

機械装置及び車両運搬具

3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 長期前払費用

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響はない。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産

減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
	1,220,929千円	1,229,713千円

2.圧縮記帳額

前事業年度(平成27年12月31日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当中間会計期間(平成28年6月30日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成28年6月30日)

仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示している。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
有形固定資産	9,887千円	11,027千円

2.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
受取利息	3,218千円	3,408千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
会員券償還益	-千円	2,673千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
鉱業権償却	6,581千円	-千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	159,750千円	102,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	10,000
現金及び預金同等物	99,750	92,029

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが困難なものは含まれていない。

前事業年度末(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	130,561	130,561	-
(2)売掛金(*1)	27,550	27,550	-
(3)投資有価証券	188,187	188,187	-
資産計	346,299	346,299	-
(1)買掛金	4,363	4,363	-
(2)未払金	26,844	26,844	-
(3)未払法人税等	918	918	-
(4)未払消費税等	3,941	3,941	-
(5)リース債務(*2)	4,749	4,283	466
負債計	40,816	40,350	466

(\*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(\*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

当中間会計期間末(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	102,029	102,029	-
(2)売掛金(*1)	27,549	27,549	-
(3)投資有価証券	158,023	158,023	-
資産計	287,602	287,602	-
(1)買掛金	3,469	3,469	-
(2)未払金	24,127	24,127	-
(3)未払法人税等	713	713	-
(4)未払消費税等	3,349	3,349	-
(5)リース債務(*2)	4,690	4,229	460
負債計	36,350	35,890	460

(\*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(\*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成27年12月31日)	当中間会計期間(平成28年6月30日)
非上場株式(1)	600	600
会員預り金(2)	733,850	715,450

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。
- 2 会員預り金については、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年12月31日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えない もの	債券			
	その他	188,187	200,000	11,813
合計		188,187	200,000	11,813

当中間会計期間末(平成28年6月30日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えない もの	債券			
	その他	158,023	200,000	41,977
合計		158,023	200,000	41,977

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.4%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.4%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額 ( )	6,540円	765円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 ( ) (千円)	23,454	2,743
普通株主に帰属しない金額 ( ) (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 ( ) (千円)	23,454	2,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,586	3,586
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年 6月30日)
(2) 1株当たり純資産額	94,303円	85,126円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	338,172	305,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	338,172	305,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

(2) 【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月28日

株式会社エムケー

取締役会 御中

晴連監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横田 敏彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。